第23回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2018年３月１日から2019年２月28日まで）

株式会社ＤＤホールディングス

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.dd-holdings.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　18社

・連結子会社の名称　株式会社ダイヤモンドダイニング
株式会社サンプール
株式会社ゴールデンマジック
株式会社バグース
株式会社 The Sailing
株式会社ゼットン
株式会社商業藝術
合同会社CHEER
株式会社フードビジネスキャスティング
株式会社ＤＤホールディングスベンチャーキャピタル
Diamond Dining International Corporation
Shokudo Japanese LLC.
Buho Waikiki LLC.
Diamond Wedding LLC.
Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.
Diamond Dining Macau Limited
ZETTON, INC.
Bread&Butter LLC.

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　1社

・非連結子会社の名称　株式会社吉田卯三郎商店

・連結の範囲から除いた理由　株式会社吉田卯三郎商店は小規模会社であることから、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社
該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社

・持分法適用関連会社の数　1社

・持分法適用関連会社の名称　株式会社エスエルディー

③ 持分法を適用しない非連結子会社

・非連結子会社の名称　株式会社吉田卯三郎商店

・持分法を適用しない理由　非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Wedding LLC.、合同会社CHEER、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited、ZETTON, INC.及びBread&Butter LLC.の決算日は2018年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

商品､原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、2008年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用　定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

・開業費　開業の時から５年間で均等額を償却する方法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．株主優待引当金　株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ．ポイント引当金　「DD POINT」会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
ハ．ヘッジ方針	デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理　　税抜方式を採用しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

定期預金	91,500千円
建物	50,000千円
土地	91,680千円
計	233,180千円

② 上記に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	1,296,634千円
長期借入金	3,883,338千円
計	5,179,972千円

(注)上記のほか、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として当社が保有す連結子会社株式を差し入れております。

（2）有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	13,800,020千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末の株式数
普通株式	7,821,360株	－株	－株	7,821,360株

（2）自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末の株式数
普通株式	169,294株	－株	－株	169,294株

（3）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年５月25日開催の第22回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　114,780千円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　2018年 ２月28日
・効力発生日　2018年 ５月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年５月29日開催の第23回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　137,737千円
・１株当たり配当額　18円
・基準日　2019年 ２月28日
・効力発生日　2019年 ５月30日

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の使途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2019年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	5,675,335	5,675,335	－
（２）売掛金	639,972		
貸倒引当金	△7,546		
	632,426	632,426	－
（３）投資有価証券			
その他有価証券	660,116	676,794	16,678
（４）差入保証金	2,830,556	2,825,963	△4,593
資産計	9,798,435	9,810,520	12,085
（５）買掛金	1,369,254	1,369,254	－
（６）短期借入金	200,000	200,000	－
（７）未払費用	1,503,556	1,503,556	－
（８）長期借入金	12,867,606	12,888,640	21,033
（９）社債	50,000	50,000	－
負債計	15,990,418	16,011,452	21,033
（10）デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

（４）差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（５）買掛金、（６）短期借入金、（７）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（８）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

（9）社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

（10）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（8）参照）

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当連結会計年度末 （2019年２月28日現在）
その他有価証券（※1） 非上場株式	2,500
差入保証金（※2）	2,746,904
関係会社株式 非連結子会社株式	20,059

（※1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（※2）返済期限が確定していない差入保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）差入保証金」には含めておりません。

6．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　755円73銭

（2）１株当たり当期純利益　141円89銭

７．重要な後発事象に関する注記

（持分法適用関連会社の連結子会社化）

当社は、2019年２月28日開催の取締役会において、当社と株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、以下「当該会社」といいます。）との間で、当社による当該会社の連結子会社化を目的とする「合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、本合意書の効力発生日である2019年３月１日付で当該会社を連結子会社化することを決議いたしました。

１．異動の理由

当社は、2017年12月14日付で開示した「株式会社エスエルディー株式（証券コード：3223）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、2017年12月20日付で当該会社の普通株式を576,000株（議決権の数：5,760個）取得いたしました。2019年２月28日時点で当該会社の議決権所有割合の41.22％を所有し、持分法適用関連会社としております。

また、当社と当該会社は、2017年11月14日付で開示した「株式会社エスエルディー株式（証券コード：3223）に対する公開買付けの開始及び資本業務提携に関するお知らせ」に記載された資本業務提携契約を締結しており、当社は、資本業務提携契約締結時から、将来的に当該会社を連結子会社化する予定でありました。

さらに、当該会社が、2017年３月期に続き、2018年３月期においても、当該会社の展開する飲食サービスの不振に伴う多額の営業損失・減損損失計上により２期連続の最終赤字となったことを受け、当社と当該会社は、資本業務提携契約に基づき、当社グループの会員制度システムである「DD POINT」への参加によるお客様回遊性向上、取引先への価格交渉力強化等のコスト削減による既存店収益性の向上等、シナジー効果の早期実現に向けて積極的に取り組んでまいりました。

このような状況下、2019年２月期において、飲食サービスの再建に一定の目処がついてきたことを受け、当該会社の業績改善の更なる促進及び新たな成長戦略の実現に向け、当社と当該会社との間でシナジー効果及びリレーション強化を更に深化することを目的とした本合意書の締結を決議いたしました。

この結果、当社は、本合意書の締結が、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」第７項（２）に該当するものと判断し、当該会社を本合意書の効力発生日である2019年３月１日付で連結子会社化するものであります。

なお、当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、当該会社は特定子会社に該当する予定であります。

２．異動する子会社（当該会社）の概要

（１）	名称	株式会社エスエルディー	
（２）	所在地	東京都渋谷区神南一丁目20番2号	
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長ＣＥＯ　伴 直樹	
（４）	事業内容	飲食店サービス及びコンテンツ企画サービス	
（５）	資本金	284,837千円（2019年２月28日現在）	
（６）	設立年月日	2004年１月６日	
（７）	大株主及び持分比率 （2018年９月30日現在）	株式会社ＤＤホールディングス 株式会社ＳＢＩ証券 伴　直樹 細羽　強 麒麟麦酒株式会社 全国農業協同組合連合会 高梨　雄一朗 ＳＢ・Ａ外食育成投資事業有限責任組合 福森　章太郎 楽天証券株式会社	41.45% 7.27% 5.40% 4.60% 4.32% 3.60% 3.42% 2.52% 2.30% 2.04%
（８）	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社との間で、資本業務提携契約書を締結しており、2019年２月28日現在において、当該会社の発行済株式総数の41.22%を所有しております。
		人的関係	当社から当該会社へ取締役１名を派遣しております。
		取引関係	当社は、当該会社との間で、資本業務締結契約書に基づく当社グループの会員制度システムである「DD POINT」の集客施策に当該会社が相乗りしたことによる関連取引、並びに資金貸付の取引を行っております。

（９）　当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2017年３月期	2018年３月期	2019年２月期
純資産	739百万円	200百万円	227百万円
総資産	2,066百万円	1,548百万円	1,390百万円
１株当たり純資産	564.23円	144.07円	162.37円
売上高	5,505百万円	5,076百万円	4,377百万円
営業損失（△）	△58百万円	△144百万円	△12百万円
経常損失（△）	△41百万円	△118百万円	△16百万円
当期純利益又は当期純損失（△）	△171百万円	△531百万円	21百万円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△131.05円	△406.17円	15.75円
１株当たり配当金	20.00円	－	－

（注）１．　ＳＬＤ社は、2019年２月期より決算期を３月31日から２月末日に変更しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年２月期は2018年４月１日から2019年２月28日までの11ヵ月間の変則的な決算となっております。

２．「（７）大株主及び持株比率（2018 年９月30 日現在）」における持株比率の記載は、当該会社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

３．異動の日程

（１）　取締役会決議日	2019年２月28日
（２）　契約締結日	2019年２月28日
（３）　効力発生日	2019年３月１日

（連結子会社における第三者割当による新株及び新株予約権の発行）

当社の連結子会社である株式会社エスエルディーは、2019年4月11日開催の取締役会において、親会社である当社に対する第三者割当の方法による新株式の発行、並びに投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号、InfleXion Ⅱ Cayman, L.P.及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合77号に対する第三者割当の方法による株式会社エスエルディー第５回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことを決議いたしました。

〔新株式発行に係る募集の概要〕

払込期日	2019年５月７日
発行株式数	普通株式　93,984株
発行価額	1株につき　1,064円
調達資金の額	99,998,976円　すべて現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法によります。
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 当社　93,984株
現物出資財産の内容及び価額	当社が株式会社エスエルディーに対して有する金銭債権の元本100,000,000円のうち、99,998,976円
その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

〔新株予約権発行に係る募集の概要〕

割当日	2019年５月８日
発行新株予約権数	1,390個
発行価額	総額3,547,280円
当該発行による潜在株式数	139,000株（新株予約権1個につき100株）
調達資金の額	151,443,280円（注） （内訳）本新株予約権発行分　3,547,280円 本新株予約権行使分　147,896,000円
行使価額	1,064円
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号　684個 InfleXion Ⅱ Cayman, L.P.　529個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合77号　177個
その他	株式会社エスエルディーは、割当予定先との間で、割当日に、本新株予約権に係る引受契約書を締結しております。 本号及び前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額と、すべての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。調達資金の額から発行諸費用の概算額を差し引いた差引手取概

算額は142,043,280円となる予定です。行使価額が調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。

また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び株式会社エスエルディーが取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

個別注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
イ．子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
ロ．その他有価証券	
時価のあるもの	当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
② デリバティブ	時価法を採用しております。
③ たな卸資産	
商品、原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用しております。 ただし、2008年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④ 長期前払費用	定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
③ 株主優待引当金	株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
④ ポイント引当金	「DD POINT」会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

（4）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

（5）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（6）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

定期預金	31,500千円
関係会社株式	1,487,200千円
計	1,518,700千円

② 上記に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	1,080,000千円
長期借入金	3,655,000千円
計	4,735,000千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	138,916千円

（3）偶発債務

債務保証

借入金についての債務保証を行っております。

株式会社ダイヤモンドダイニング	1,305,000千円
株式会社ゴールデンマジック	40,000千円
株式会社バグース	10,000千円
株式会社 The Sailing	352,660千円
Diamond Dining International Corporation	55,487千円
計	1,763,147千円

（4）関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	410,841千円
長期金銭債権	223,598千円
短期金銭債務	11,529千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
経営指導料（営業収益）	2,970,002千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	28,162千円
受取配当金	9,047千円
業務委託料収入	6,239千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	169,294株	－株	－株	169,294株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減価償却超過額、減損損失、資産除去債務、その他有価証券評価差額金等であります。

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ダイヤモンドダイニング	100,000千円	飲食事業	所有・直接 100%	1名	役員の兼任 債務保証 資金の貸付	債務保証	1,305,000	－	－
							経営指導料の受入（注）3.	1,389,955	未収入金	159,474
							資金の貸付（注）2.	1,100,000	関係会社長期貸付金	980,000
							資金の回収	120,000		
子会社	株式会社ゴールデンマジック	100,000千円	飲食事業	所有・直接 100%	1名	役員の兼任 債務保証	経営指導料の受入（注）3.	581,454	未収入金	66,582
							資金の貸付（注）2.	300,000	関係会社長期貸付金	495,000
							資金の回収	75,000		
子会社	株式会社バグース	92,400千円	アミューズメント事業	所有・直接 100%	なし	債務保証 資金の貸付	経営指導料の受入（注）3.	858,916	未収入金	96,062
							資金の回収	205,000	関係会社長期貸付金	507,500
子会社	株式会社The Sailing	10,000千円	飲食事業	所有・直接 100%	2名	役員の兼任 債務保証 資金の貸付	債務保証	352,660	－	－
							資金の貸付（注）2.	650,000	関係会社長期貸付金	1,131,875
							資金の回収	211,250		
子会社	株式会社商業藝術	93,100千円	飲食事業	所有・直接 100%	1名	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付（注）2.	400,000	関係会社長期貸付金	513,342
							資金の回収	86,658		
持分法適用関連会社	株式会社エスエルディー	36,830千円	飲食事業	所有・直接 100%	1名	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付（注）2.	200,000	関係会社短期貸付金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社ゴールデンマジック、株式会社The Sailing、株式会社商業藝術並びに株式会社エスエルディーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

３．当社が子会社の経営管理を行っており、経営指導料は子会社の規模に基づいて決定しております。

（３）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	331円27銭
（２）１株当たり当期純利益	133円92銭

９．重要な後発事象に関する注記

（連結子会社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）の実施）

当社は、2019年４月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エスエルディー（コード番号：3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、以下「ＳＬＤ社」といいます。）に対する貸付金を株式化（デット・エクイティ・スワップ。以下「ＤＥＳ」といいます。）することを決議いたしました。

１．経緯

本件ＤＥＳは、2019年２月期の同社の業績が、決算期変更による11か月の変則決算の影響を除外した場合、営業利益及び経常利益ともに黒字での着地が見込まれた状況のなか、ＳＬＤ社の有する債務の削減及び株主資本の充実を図ることを目的として実施するものであります。

２．　連結子会社（ＳＬＤ社）の概要

（1）	名称	株式会社エスエルディー
（2）	所在地	東京都渋谷区神南一丁目20番２号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長ＣＥＯ　伴　直樹
（4）	事業内容	飲食サービス及びコンテンツ企画サービス
（5）	資本金	284,837千円（2019年２月28日現在）
（6）	設立年月日	2004年１月６日
（7）	大株主及び持株比率 （2018年９月30日現在）	株式会社ＤＤホールディングス　41.45% 株式会社ＳＢＩ証券　7.27% 伴　直樹　5.40% 細羽　強　4.60% 麒麟麦酒株式会社　4.32% 全国農業協同組合連合会　3.60% 高梨　雄一朗　3.42% ＳＢ・Ａ外食育成投資事業有限責任組合　2.52% 福森　章太郎　2.30% 楽天証券株式会社　2.04%

（8）　上場会社とＳＬＤ社との間の関係	資本関係	2019年２月28日現在において、ＳＬＤ社の普通株式576,000株（2019年２月28日現在の発行済株式数に対して41.22％）を所有し、2019年３月１日付で当社の連結子会社となっております。
	人的関係	当社からＳＬＤ社へ取締役１名を派遣しております。
	取引関係	当社は、ＳＬＤ社との間で、資本業務締結契約書に基づく当社グループ独自のポイント制度である「DD POINT」の集客施策に当該会社が相乗りしたことによる関連取引、並びに資金借入の取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

（9）　ＳＬＤ社の最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	2017年３月期	2018年３月期	2019年２月期
純資産	739百万円	200百万円	227百万円
総資産	2,066百万円	1,548百万円	1,390百万円
１株当たり純資産	564.23円	144.07円	162.37円
売上高	5,505百万円	5,076百万円	4,377百万円
営業損失（△）	△58百万円	△144百万円	△12百万円
経常損失（△）	△41百万円	△118百万円	△16百万円
当期純利益又は当期純損失（△）	△171百万円	△531百万円	21百万円
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△131.05円	△406.17円	15.75円
１株当たり配当金	20.00円	－	－

（注）１．　ＳＬＤ社は、2019年２月期より決算期を３月31日から２月末日に変更しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年２月期は2018年４月１日から2019年２月28日までの11ヵ月間の変則的な決算となっております。

２．「（７）大株主及び持株比率（2018 年９月30 日現在）」における持株比率の記載は、当該会社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

3．本件ＤＥＳについて

①実施内容

2019年４月11日開催予定の当該子会社の取締役会において、募集株式発行に関する議案が可決承認されることを条件に、当社の当該連結子会社に対する貸付金 金99百万円について、ＤＥＳを実施し、当該連結子会社が新たに発行する株式の100％を当社に割り当てるものとします。

② 概要

発行新株式	株式会社エスエルディー　普通株式　93,984株
発行価額	１株当たり　1,064円
発行価額の総額	総額　99,998,976円 (当社が当該連結子会社に対して有する債権額99,998,976円の現物出資)
資本組入額	資本金　　49,999,488円 資本準備金　　49,999,488円
給付期日	2019年５月７日（予定）
割当先および株式数	当社　93,984株
増資後の発行済株式総数	1,491,264株
取得後の保有株式数および議決権比率	当社　669,984株（44.92％）